

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2023年11月・号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

郵務 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

居直る首相 30年間「コストカット型経済」

やるべきことは賃上げと消費税減税

10月20日から開かれた第212臨時国会で、岸田首相は所信表明演説の冒頭、「経済、経済、経済」と繰り返し、更に「供給力の強化」が重点政策と訴えました。しかし岸田首相の経済政策の演説に対し、与野党を問わず批判が噴出していきます。

また、これまでの安保、外交、社会保障政策に大きな変更はなく、改憲論議の加速化を期待するなど「安倍踏襲」でしかありません。

格差と貧困の30年間
誰がした！反省なき演説

岸田首相は、これまでの日本は「コストカット型経済」で「人への投資や賃金、未来への設備投資」などが停滞し、悪循環を繰り返してきたと指摘しました。「コストカット型経済」の下、低賃金、不安定雇用政策を続け、大企業には内部留保をため込ませた反省の弁はなく、他人事のような演説です。
(図・主要国の賃金推移参照)

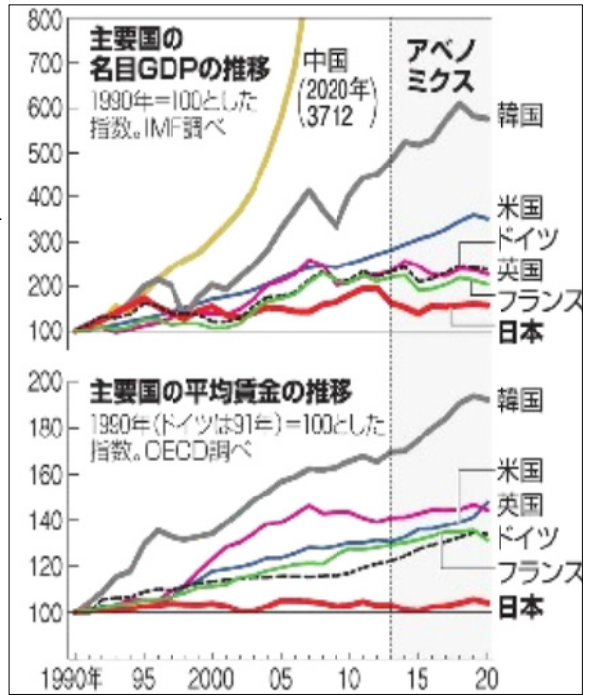
消費税収入23兆円
3年連続過去最高

有効な経済対策は、貯めこんだ内部留保を吐き出し、賃金の大幅アップ、最低賃金を1500円以

上にすることです。

2022年度の企業の内部留保は516兆円で過去最高を更新し、前年度同月比での484・3兆円から27・1兆円(5・6%)も増えています。2021年の3つの税収のうち、最も多いのは消費税です。前年度より9172億円多い23兆792億円、税収入の32・6%を占めています。

2022年度の国の一般会計の税収が71兆1373億円、3年連続で過去最高となり、前年度より約4兆円増え、70兆円台に乗りました。



これを一過性の5兆円還元給付金とせず、消費を上向きにし、家計を改善するためには、消費税をまず5%引き下げることです。

違憲・反動政策を
共同の力で止めよう！

演説では「5年間で43兆円」の軍事費、沖縄辺野古新基地建設の推進、問題が山積のインボイスやマイナ保険証導入、大阪・関西万博に関しては見直しに言及しませんでした。

あらためて野党と市民、労働者の共闘・共同を強め、岸田政権を退陣させましょう。

国連は「オスロ合意」から戦争を止めよ!

核保有国アメリカとソ連邦が世界を二分した東西対決が1991年に終わってから32年が経ちました。ソ連邦、東欧諸国の崩壊により、「米国一強」の世界となりました。その米国は超軍事大国となり、今やウクライナ、イスラエルをはじめ世界に戦争を輸出しています。

その米国に「唯一の同盟国」として従属する日本は、「台湾有事」で米国と一体で戦争準備を進めています。米国の戦争輸出、日本の軍事大国化を止めましょう。

戦争中毒のアメリカを止めろ!

米国は「自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済」などの価値観を基準に外交してきました。それを根拠に、米国流の価値観に反する国には「干渉・介入・武力行使・戦争」を長く続けてきました。

1990年の湾岸戦争をはじめ、17国・地域へ軍事介入し、今やウクライナとイスラエルへの一方的な支持を表明し軍事援助を続けています。

ウクライナへはゼレンスキー大統領の「武器をくれ」に答え、昨年2月以降で41回の軍事支援をし、支援額は4兆円を超えています。高機動ロケット砲システム用弾薬や対戦車ミサイル「ジャベリン」、無人機(ドローン)、ブラッドレー歩兵戦闘車や装甲車ストライカーなどを送っています。

バイデン大統領は10月20日、ウクライナとイスラエルを支援するため

の「緊急」予算1050億ドル(約15兆7000億円)を議会に要請すると表明しました。

ガザ市民の命が風前の灯

イスラエルは人質の解放を求め、ガザ地域を完全包囲し、水も食料も、医療品や燃料を遮断しながら、地上侵攻で抵抗組織ハマスの全滅を狙っています。今や、ガザ市民の生命は「風前の灯」です。

この人道的な危機に対し国連総会は10月27日、イスラエルとパレスチナ自治区ガザを実効支配するハマスに対し「人道的休戦」の決議案を圧倒的賛成、120カ国で採択しました。これに対し米国、イスラエルなど14カ国は反対、日本を含む44カ国が棄権しました。日本は休戦決議に賛成せず、事実上、ガザ地区の「ジェノサイド・大規模殺戮」を容認しました。

早急に停戦合意を!

新社会党は10月16日に「ハマス・イスラエルは即時停戦し、オスロ合意の協議から出発せよ」との声明を出し、解決を呼びかけました。(党ホームページを参照下さい)

1993年・オスロ合意

- (イスラエルとPLO)
- ①イスラエルを国家として、PLOをパレスチナの自治政府として相互に承認する。
 - ②イスラエルが占領した地域から暫定的に撤退し、5年にわたって自治政府による自治を認める。その5年の間に今後の詳細を協議する。

順位	国名	武器輸出处
1	アメリカ	14,515
2	フランス	3,021
3	ロシア	2,820
4	中国	2,017
5	イタリア	1,825
6	ドイツ	1,510
7	イギリス	1,504
8	スペイン	950
9	イスラエル	831
10	ポーランド	452

(世界の武器輸出处・1990年〜2022年・ストックホルム国際平和研究所)

単位・(USADドル・日本為替132円時)

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先